



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月12日

会社名 遠州トラック株式会社
コード番号 9057

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.enshu-truck.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 澤田 邦彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
兼 経理部長
氏名 寺田 正彦

TEL (0538) 42-1111 (代)

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,740	(8.0)	1,098	(10.1)	1,214	(1.3)
17年3月期	15,493	(6.9)	1,222	(24.1)	1,229	(29.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	682	(2.4)	90 26	-	7.2	5.6	7.3
17年3月期	699	(30.8)	93 09	-	7.8	5.7	7.9

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 7,461,965株 17年3月期 7,414,737株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	21,967	9,791	44.6	1,310 97
17年3月期	21,602	9,253	42.8	1,238 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 7,461,876株 17年3月期 7,462,156株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,611	501	1,037	780
17年3月期	1,452	495	987	677

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,727	585	71
通期	17,727	1,215	428

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 83銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

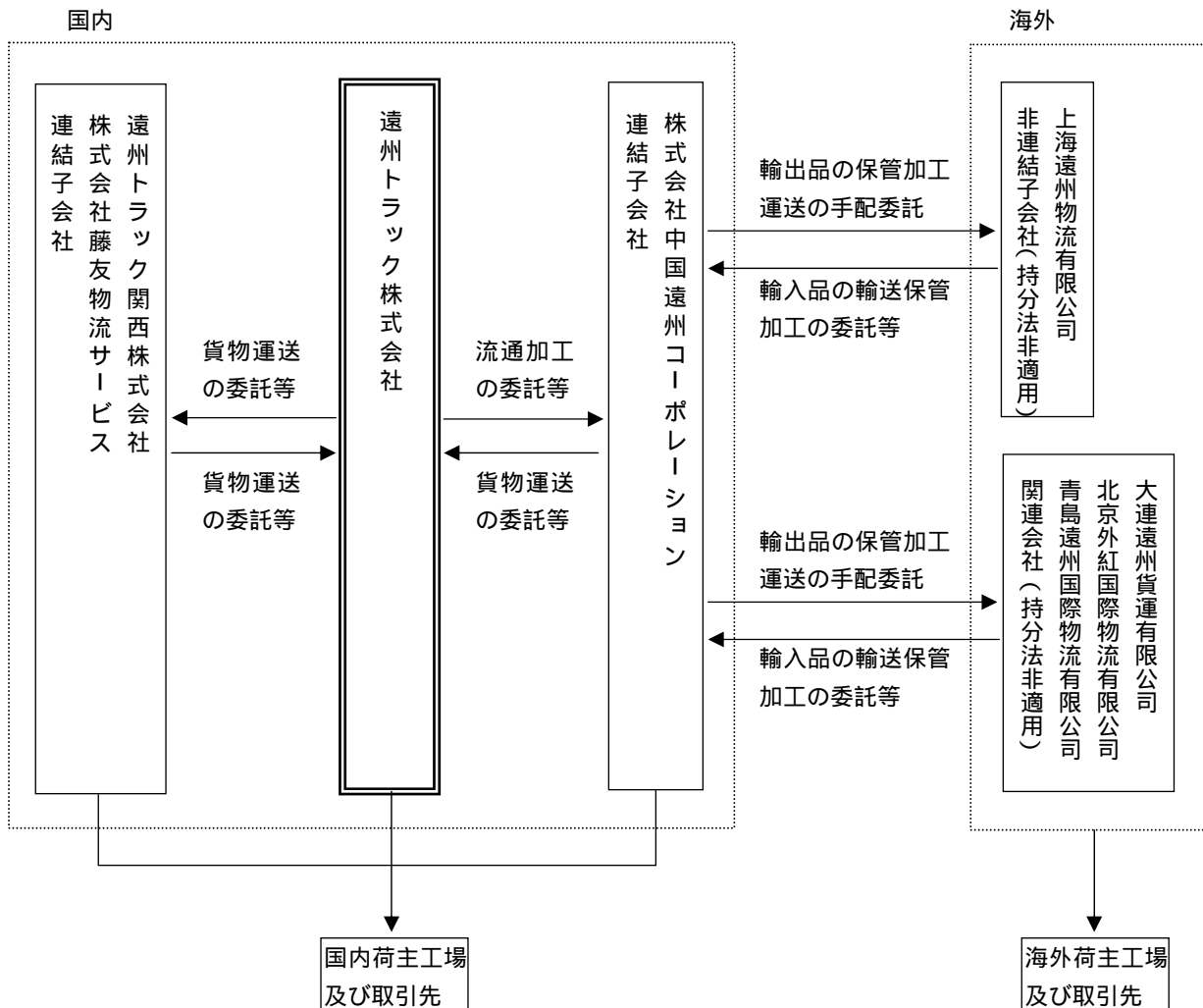
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社4社、関連会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	主要な会社
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上海遠州物流有限公司 青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司
	貨物運送取扱事業	
	倉庫事業	
その他事業	不動産事業	土地建物の売買等 遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 株式会社中国遠州コーポレーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を維持することにより社会に貢献することを通じて、経営理念である“「心」心ある会社、心ある社員”の実現を図ってまいります。

この理念に基づき、物流専門家として技術、サービスの革新に努め、斬新な物流提案により顧客の物流業務の合理化に寄与することを通じて企業価値を最大限高めること、また、常に効率を追及し、堅実経営を行っていくことを経営方針としております。

こうした理念と方針のもと、株主様や取引先様をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を常時念頭に置き、経営を長期に亘り健全でかつ安定的に展開し、財務体質の改善を図り、配当性向などを勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、変革する物流業界のニーズに応えるための新規設備並びに既存設備の維持拡充に充当し、業容の強化に努める方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題として認識しております。そのため、現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境をご提供するため、平成17年4月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げいたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社の目的とする指標は、経営実態を常に見極め、営業収益の伸長と利益の確保を念頭に、次のとおり目標達成を目指しております。

営業収益	年率8～10%の伸長
利益確保	経常利益率8%、当期純利益率5%の確保
株主資本比率	早期50%台達成

以上を踏まえてROE（ROA）の向上を目指してまいります。

(5) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

営業力の強化

- ・地域に密着した営業展開
- ・3PL（サードパーティーロジスティクス）等の一層の推進

体制強化

- ・輸送、倉庫、物流加工を融合した、一貫自身体制の構築
- ・静岡県内の小口配送網の構築

効率の追求

- ・稼働率、積載率、回転率及び充填率の限らない向上

システム化

- ・荷主と連動した調達、生産、販売システムの構築
- ・バーコード、ICタグによるIT管理の推進

同業他社との緩やかな業務提携と差別化戦略

- ・新物流商品の創出
- ・業務提携によるネットワーク網の拡大

コンプライアンスの確立

- ・順法風土の確立
- ・環境・安全規制への即応性発揮

内部統制システムの整備

- ・内部監査組織の強化
- ・リスク管理、情報管理の強化

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制システムの整備状況

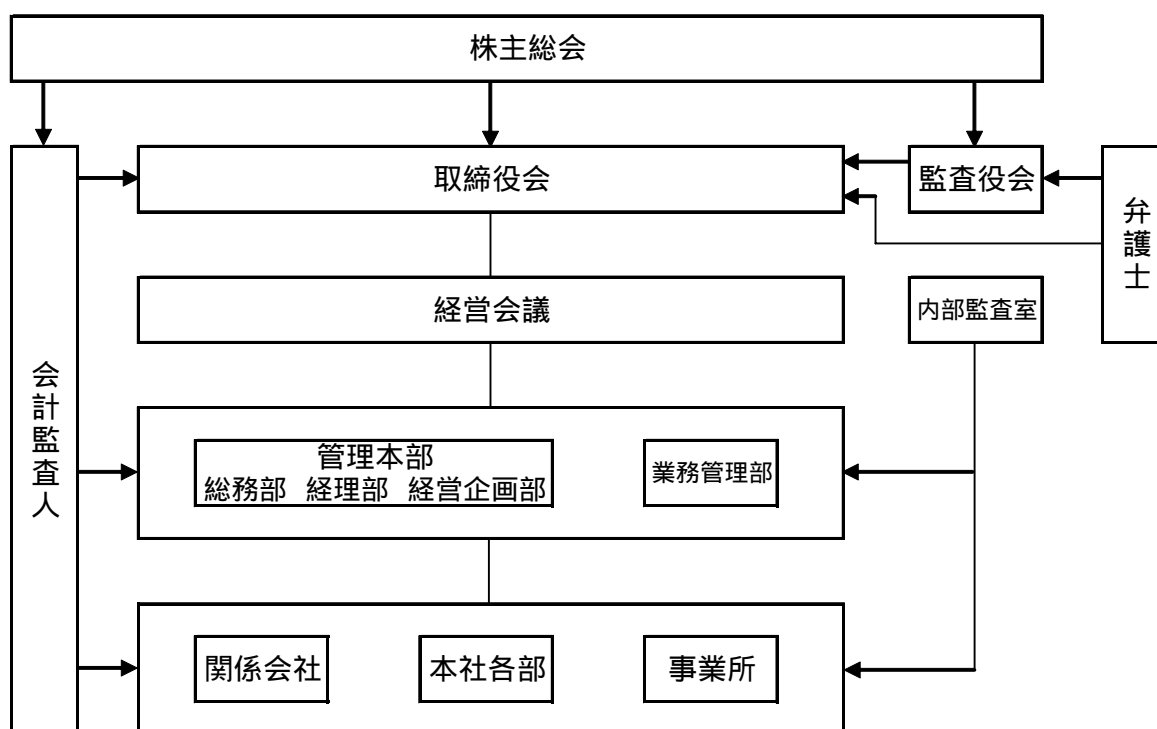
・当社では、経営、人事、業務の3部門に亘り全51規程よりなる社内規程を設け、日々の業務の執行状況をチェックしております。規程は、関係法令の改正、内部統制機能の整備の動向に応じ、随時整備を図っております。

内部管理の組織の状況

・内部管理組織として、内部監査室、及び総務部、経理部、経営企画部（平成18年5月設置）で構成する管理本部を設置しております。内部監査室は業務監査、組織・制度監査を中心に本社、各事業所の業務執行状況をチェックしております。管理本部は、業務執行部門で発生するコンプライアンスチェック及びリスク管理等、全般的な牽制・統括組織として機能しております。

・事故防止、品質の維持向上、環境問題を始めとする企業の社会的責任（CSR）を執行する部門として営業本部内に業務管理部を設けております。業務管理部では、斯業において最もリスクウエイトの高い交通事故、倉庫事故の防止に向け、管理本部、各事業所とも連携しながら安全教育の統括及び指導に関する事項を行っております。また、全社的な品質管理、ISOの運用と管理、環境対策、及び事業継続計画（BCP）の対応についても行っております。

当社の内部管理体制に関する組織、概略図は以下の通りであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、設備投資の盛り上がりなどを反映して堅調に推移し、持続的な景気回復傾向が見られました。ただし、原油価格が高止まったまま推移しており、不安定要因を抱えたままの1年でありました。

一方、当物流業界においては、原油価格が再び騰勢を強めたことで、景況は底割れの感があり、加えて、安全・環境規制の強化により費用負担が増加し、一段と厳しい経営環境を余儀なくされております。

このような中、当社グループは、工業物流を中心に、製品の販売物流、原材料の調達物流等の最適化に向けて積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得、既存荷主への深耕を図りました。また、関連子会社3社についても安定的に業容を拡大することができました。この結果、当連結会計年度の営業収益は最高額を更新し、167億40百万円（前期比8.0%増）を計上することができました。

一方、利益面においては、関連会社の業績の改善が順調に進んだものの、燃料費の高騰に加え、昨夏関東地区において立ち上げた新物流センターの予想外の苦戦などにより、営業利益は10億98百万円（前期比10.1%減）、経常利益は12億14百万円（前期比1.3%減）、当期純利益は6億82百万円（前期比2.4%減）と減益を余儀なくされました。

(セグメント別の状況)

物流事業

営業収益は164億64百万円(前期比8.9%増)、営業利益は15億62百万円(前期比4.6%増)となりました。

輸送部門の営業収益は、活発な荷動きを背景に新規荷主の獲得などが奏功し、112億26百万円(前期比9.3%増)となりました。その内訳は、自社輸送が44億62百万円(前期比3.7%増)、取扱輸送が67億64百万円(前期比13.4%増)であります。

倉庫部門においては、家電製品の共同保管や物流加工部門の伸びなどにより在庫、取扱量が増加し、営業収益は52億38百万円(前期比8.1%増)となりました。

その他の事業

不動産部門は分譲地販売に注力してまいりましたが、営業収益は2億75百万円(前期比27.8%減)と低調に終わりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7億80百万円(前期比15.1%増)となり、前連結会計年度末より1億2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億11百万円(前期比11.0%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が12億73百万円、減価償却費が6億51百万円、役員退職慰労引当金の増加が2億2百万円、たな卸資産の減少が1億18百万円及び仕入債務の増加が1億84百万円ありましたが、投資有価証券売却益が2億33百万円、売上債権の増加が1億59百万円及び法人税等の支払額が5億79百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億1百万円(前期比1.1%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が4億26百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が5億99百万円、投資有価証券の取得による支出が2億81百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億37百万円(前期比5.1%増)となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	38.2 %	39.3 %	40.0 %	42.8 %	44.6 %
時価ベースの自己資本比率	20.0 %	27.6 %	28.8 %	30.0 %	40.9 %
債務償還年数	12.7 年	10.3 年	8.8 年	6.6 年	5.4 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	7.5	10.8	14.0	19.4	21.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しは

営業収益 17,727 百万円 (5.9%増)

経常利益 1,215 百万円 (0.1%増)

当期純利益 428 百万円 (37.2%減) を見込んでおります。

原油価格の高止まりによる経費増などの不安要因は払拭できないものの、物流戦略商品の開発と顧客ニーズに応える提案営業の推進により収益の向上に努めます。当期純利益の減益要因は退任役員(当社創業者)への退職慰労金(甲慰金を含む)支払い予定によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	810		697		112
受取手形及び営業未収金	2,590		2,489		100
たな卸不動産等	453		573		119
繰延税金資産	71		59		11
その他流動資産	317		295		22
貸倒引当金	5		5		0
流動資産合計	4,238	19.3	4,110	19.0	127
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	5,310		5,368		57
機械装置及び運搬具	482		504		21
土地	9,497		9,541		44
建設仮勘定	145		12		132
その他有形固定資産	65		64		0
有形固定資産合計	15,501	70.6	15,491	71.7	9
2.無形固定資産					
連結調整勘定	2		4		2
その他無形固定資産	331		376		45
無形固定資産合計	333	1.5	381	1.8	47
3.投資その他の資産					
投資有価証券	654		580		74
従業員長期貸付金	6		11		5
長期貸付金	198		218		19
繰延税金資産	147		-		147
その他投資	889		809		79
貸倒引当金	2		2		0
投資その他の資産合計	1,894	8.6	1,618	7.5	275
固定資産合計	17,729	80.7	17,491	81.0	238
資 産 合 計	21,967	100.0	21,602	100.0	365

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	1,751		1,566		184
短期借入金	4,821		3,636		1,184
一年内償還予定社債	-		500		500
未払法人税等	488		324		164
賞与引当金	85		80		5
その他流動負債	467		389		78
流動負債合計	7,614	34.7	6,497	30.1	1,117
固 定 負 債					
長期借入金	3,857		5,449		1,591
退職給付引当金	191		98		93
役員退職慰労引当金	202		-		202
繰延税金負債	-		8		8
その他固定負債	273		263		9
固定負債合計	4,524	20.5	5,819	26.9	1,294
負 債 合 計	12,139	55.2	12,317	57.0	177
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	36	0.2	31	0.2	5
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,284	5.9	1,284	5.9	-
資 本 剰 余 金	1,086	5.0	1,086	5.0	-
利 益 剰 余 金	7,362	33.5	6,820	31.6	541
その他有価証券評価差額金	117	0.5	120	0.6	2
自 己 株 式	58	0.3	58	0.3	0
資 本 合 計	9,791	44.6	9,253	42.8	538
負債、少数株主持分及び資本合計	21,967	100.0	21,602	100.0	365

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
営 業 収 益	16,740	100.0	15,493	100.0	1,246
営 業 原 価	15,081	90.1	13,857	89.4	1,223
営 業 総 利 益	1,659	9.9	1,636	10.6	23
販売費及び一般管理費	560	3.3	413	2.7	146
人 件 費	216		179		36
(内賞与引当金繰入額)	(2)		(1)		(1)
(内退職給付費用)	(0)		(1)		(0)
(内役員退職慰労引当金繰入額)	(12)		(-)		(12)
保 険 料	70		46		23
賃 借 料	12		13		0
研 究 開 発 費	50		-		50
そ の 他	211		174		37
営 業 利 益	1,098	6.6	1,222	7.9	123
営 業 外 収 益	204	1.2	105	0.6	99
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34		25		8
受 取 保 険 配 当 金	1		59		57
保 険 解 約 返 戻 金	70		-		70
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	63		-		63
そ の 他	33		20		13
営 業 外 費 用	88	0.5	97	0.6	8
支 払 利 息	73		76		2
そ の 他	15		20		5
経 常 利 益	1,214	7.3	1,229	7.9	15
特 別 利 益	444	2.6	130	0.8	314
特 別 損 失	385	2.3	116	0.7	268
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,273	7.6	1,243	8.0	30
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	751	4.5	546	3.5	205
法 人 税 等 調 整 額	165	1.0	5	0.0	160
少 数 株 主 利 益	5	0.0	3	0.0	1
当 期 純 利 益	682	4.1	699	4.5	16

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,086		1,079
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	6	6
資本剰余金期末残高		1,086		1,086
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,820		6,226
利益剰余金増加高				
当期純利益	682	682	699	699
利益剰余金減少高				
1. 連結子会社増加に伴う減少高	1		-	
2. 配 当 金	130		96	
3. 役 員 賞 与	9	141	9	105
利益剰余金期末残高		7,362		6,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	〔自 平成17年4月1日〕 至 平成18年3月31日	〔自 平成16年4月1日〕 至 平成17年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,273	1,243	30
減価償却費	651	622	28
減損損失	94	-	94
連結調整勘定償却	2	2	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	93	2	95
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	202	-	202
貸倒引当金の増減額(減少：)	0	3	4
受取利息及び受取配当金	34	25	8
支払利息	73	76	2
デリバティブ評価益	63	-	63
為替差損益(差益：)	0	3	4
投資有価証券売却益	233	19	213
有形固定資産売却益	1	110	108
有形固定資産除却損	6	61	55
無形固定資産除却損	2	24	22
売上債権の増減額(増加：)	159	182	22
たな卸資産の増減額(増加：)	118	89	28
その他の債権の増減額(増加：)	4	19	15
仕入債務の増減額(減少：)	184	182	1
未払消費税等の増減額(減少：)	28	22	50
その他の債務の増減額(減少：)	8	136	144
割引手形の増減額(減少：)	59	110	170
役員賞与の支払額	9	9	-
その他	10	3	7
小計	2,229	1,992	237
利息及び配当金の受取額	34	26	8
利息の支払額	73	74	0
法人税等の支払額	579	491	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611	1,452	159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	599	930	331
有形固定資産の売却による収入	59	557	497
無形固定資産の取得による支出	40	91	50
無形固定資産の売却による収入	26	-	26
投資有価証券の取得による支出	281	140	140
投資有価証券の売却による収入	426	140	285
関係会社出資金の取得による支出	70	-	70
その他の投資による支出	131	116	14
その他の投資による収入	77	105	27
貸付による支出	13	43	29
貸付金の回収による収入	45	52	6
その他	-	28	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	501	495	5
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	202	1,400	1,197
長期借入による収入	1,900	2,711	811
長期借入金の返済による支出	2,103	2,241	137
社債の償還による支出	500	-	500
自己株式の売却による収入	-	41	41
自己株式の取得による支出	0	2	2
配当金の支払額	130	96	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037	987	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3	4
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	74	34	108
現金及び現金同等物の期首残高	677	712	34
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	780	677	102

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

株式会社中国遠州コーポレーション

上記のうち、株式会社中国遠州コーポレーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海遠州物流有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

デリバティブ - 時価法

たな卸資産

販売用不動産 - 個別法による原価法

仕掛不動産 - 個別法による原価法

貯蔵品 - 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産 - 定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

退職給付債務の計算方法については、従来簡便法を採用していましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。

この変更は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したこと

を機に、退職給付債務及び退職給付費用の算定の精度を高め期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、新旧両制度の退職給付債務の差額81百万円を特別損失に計上しております。

(追加情報)

当社は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この制度変更は「会計方針の変更」に記載している退職給付債務の計算方法の変更と合わせて行っていることから、制度変更による影響額を区分して把握することは行っておりません。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社創業者が逝去したことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより財務内容の健全化と期間損益の適正化を図る目的で行なったものであります。

この変更により、当連結会計年度の発生額12百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額1億90百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は2億2百万円減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ
- ヘッジ対象 - 借入金
- ロ. ヘッジ手段 - 為替予約
- ヘッジ対象 - 外貨建債権債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました原油アベレージスワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当連結会計年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりません。

《注記事項》

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,340百万円	5,928百万円
2.保証債務		
次の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。		
上海遠州物流有限公司	- 百万円	20百万円
同上(2,000千人民元)	- 百万円	25百万円
3.受取手形割引高	59百万円	- 百万円
4.自己株式	84,124株	83,844株
5.担保提供資産	10,698百万円	10,957百万円
上記担保資産のうち、取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供分が含まれております。		
	418百万円	422百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.一般管理費に含まれる研究開発費	50百万円	- 百万円
2.特別利益の内訳		
固定資産売却益	1百万円	110百万円
投資有価証券売却益	233百万円	19百万円
受取保険金	209百万円	- 百万円
3.特別損失の内訳		
固定資産売却損	0百万円	2百万円
固定資産除却損	8百万円	86百万円
貸倒損失	- 百万円	27百万円
投資有価証券評価損	9百万円	- 百万円
減損損失	94百万円	- 百万円
退職給付費用	81百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	190百万円	- 百万円
4.固定資産の減損損失		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24
静岡県菊川市	遊休資産	土地	20
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11
静岡県袋井市	遊休資産	土地	11

当社グループは、地域別に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、土地の時価の下落が著しい遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に94百万円計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	810百万円	697百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	30百万円	20百万円
現金及び現金同等物	780百万円	677百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,464	275	16,740	-	16,740
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,464	275	16,740	(-)	16,740
営業費用	14,902	178	15,081	560	15,641
営業利益	1,562	97	1,659	(560)	1,098
・ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,757	2,872	18,630	3,337	21,967
減価償却費	624	9	634	17	651
減損損失	-	23	23	71	94
資本的支出	746	3	749	15	765

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,112	381	15,493	-	15,493
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	15,112	381	15,493	(-)	15,493
営業費用	13,619	238	13,857	413	14,271
営業利益	1,493	142	1,636	(413)	1,222
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,023	3,022	18,046	3,555	21,602
減価償却費	597	7	605	17	622
資本的支出	726	145	871	7	879

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

(1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

(2) その他事業 不動産業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 560 百万円

前連結会計年度 413 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,337 百万円

前連結会計年度 3,555 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、その他事業について23百万円、消去又全社について71百万円、減損損失を計上しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外営業収益

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
建物及び構築物	20	12	7	建物及び構築物	20	8	11
機械装置及び 車輛運搬具	324	143	181	機械装置及び 車輛運搬具	250	58	192
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	95	57	38	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	353	283	69
合計	439	212	226	合計	624	350	273
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			91				100
			135				172
			226				273
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			114				116
			114				116
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社等の子会社を含む）	㈱袋井倉庫(注)2	静岡県袋井市	40	不動産の賃貸及び管理業	(被所有) 直接 3.1	-	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)3 資金の貸付(注)4	13 8	- -	- -
	㈱袋井保険サービス(注)5	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	-	-	保険料の支払(注)6	105	-	-
	中津運送(有)限(注)7	大分県中津市	25	貨物運送及び倉庫業	-	-	役務の受入	運送料の支払(注)8 倉庫料の支払(注)8	115 44	営業未払金 営業未払金	11 4
	豊田建材㈱(注)9	静岡県袋井市	40	建築材料及び日用品の販売	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物の建設(注)10	12	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．当社取締役豊田慶造及びその他近親者が 82.0%を直接所有しております。

3．倉庫として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

4．資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は 1 年としております。なお、担保は受け入れておりません。

5．当社取締役豊田慶造及びその他近親者が 82.0%を所有する会社の子会社であります。

6．保険会社の料率に準じて保険料を決定しております。

7．当社取締役豊田慶造のその他近親者が 100.0%を所有する会社の子会社であります。

8．価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

9．当社取締役豊田重雄及びその他近親者が 82.8%を直接所有しております。

10．建物建築の発注については、数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しており、支払条件は一般と同様であります。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	74百万円	役員退職慰労引当金	78	賞与引当金	32	一括償却資産限度超過額	3	減損損失	37	会員権評価損	21	未払事業税	33	未払社会保険料	3	投資有価証券評価損	8	その他	1	繰延税金資産合計	294	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	74	その他	0	繰延税金負債合計	75	繰延税金資産の純額	219	流動資産 - 繰延税金資産	71百万円	固定資産 - 繰延税金資産	147	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入		されない項目	1.8	法人住民税均等割	1.0	同族会社の留保金課税	3.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入</td><td></td></tr> <tr><td>されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	34百万円	賞与引当金	30	一括償却資産限度超過額	3	会員権評価損	21	未払事業税	23	未払社会保険料	3	投資有価証券評価損	11	その他	3	繰延税金資産小計	132	評価性引当額	3	繰延税金資産合計	128	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	76	その他	0	繰延税金負債合計	76	繰延税金資産の純額	51	流動資産 - 繰延税金資産	59百万円	固定負債 - 繰延税金負債	8	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入		されない項目	1.5	法人住民税均等割	0.8	同族会社の留保金課税	2.3	子会社繰越欠損金の利用	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金	74百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	78																																																																																																														
賞与引当金	32																																																																																																														
一括償却資産限度超過額	3																																																																																																														
減損損失	37																																																																																																														
会員権評価損	21																																																																																																														
未払事業税	33																																																																																																														
未払社会保険料	3																																																																																																														
投資有価証券評価損	8																																																																																																														
その他	1																																																																																																														
繰延税金資産合計	294																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	74																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
繰延税金負債合計	75																																																																																																														
繰延税金資産の純額	219																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	71百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	147																																																																																																														
法定実効税率	39.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入																																																																																																															
されない項目	1.8																																																																																																														
法人住民税均等割	1.0																																																																																																														
同族会社の留保金課税	3.7																																																																																																														
その他	0.5																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
退職給付引当金	34百万円																																																																																																														
賞与引当金	30																																																																																																														
一括償却資産限度超過額	3																																																																																																														
会員権評価損	21																																																																																																														
未払事業税	23																																																																																																														
未払社会保険料	3																																																																																																														
投資有価証券評価損	11																																																																																																														
その他	3																																																																																																														
繰延税金資産小計	132																																																																																																														
評価性引当額	3																																																																																																														
繰延税金資産合計	128																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	76																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
繰延税金負債合計	76																																																																																																														
繰延税金資産の純額	51																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	59百万円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	8																																																																																																														
法定実効税率	39.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入																																																																																																															
されない項目	1.5																																																																																																														
法人住民税均等割	0.8																																																																																																														
同族会社の留保金課税	2.3																																																																																																														
子会社繰越欠損金の利用	0.5																																																																																																														
その他	0.4																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																																														

有価証券

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	240	433	192
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	240	433	192
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	4	4	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4	4	0
	合計	244	437	192

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
426	233	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	217	

（注） 当連結会計年度において、非上場株式について9百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	318	517	199
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	318	517	199
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	38	35	2
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	38	35	2
	合計	357	553	196

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
110	30	10

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	26	

デリバティブ取引

商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)				前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	原油アヘレージスアップ取引 変動受取・固定支払	22	-	63	63	-	-	-	-
	合計	22	-	63	63	-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	191	225
(2) 年金資産	-	126
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	191	98
(4) 未認識数理計算上の差異	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	191	98
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	191	98

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
(1) 勤務費用	36	36
(2) 利息費用	-	-
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	-	-
(4) 原則法への移行に伴う退職給付引当金繰入額	81	-
(5) 退職給付費用	118	36

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(2) 割引率	2%	-
(3) 数理計算上の差異の処理年数	3年	-

5. 部門別營業收益明細表

(單位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
運 送 収 入	11,226	67.1 %	10,267	66.3 %
倉 庫 収 入	5,238	31.3	4,845	31.3
不 動 産 収 入	275	1.6	381	2.4
合 計	16,740	100.0	15,493	100.0